



(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

会社名 株式会社 福邦銀行

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

特定取引勘定設定の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
16年9月中間期	5,839百万円 3.0%	643百万円 41.3%	113百万円 79.5%
15年9月中間期	6,019 0.5	1,096 59.8	553 91.4
16年3月期	11,673	254	226

	1株当たり中間(当期)純利益
16年9月中間期	3円 57銭
15年9月中間期	17 48
16年3月期	6 53

(注) 1. 潜在株式はありません。

2. 持分法投資損益 16年9月中間期 10百万円 15年9月中間期 7百万円 16年3月期 15百万円

3. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 31,668,356株 15年9月中間期 31,635,828株 16年3月期 31,726,531株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
16年9月中間期	475,700百万円	22,068百万円	4.6%	697円 13銭	9.04%
15年9月中間期	465,869	22,003	4.7	695 53	9.07
16年3月期	469,326	22,135	4.7	698 9	8.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 31,655,499株 15年9月中間期 31,635,513株 16年3月期 31,680,904株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
16年9月中間期	6,736百万円	2,807百万円	80百万円	28,302百万円
15年9月中間期	8,306	8,618	79	22,823
16年3月期	8,618	7,220	161	24,452

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	11,120百万円	1,470百万円	680百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 85銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り及び貸金庫、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い）を行っております。

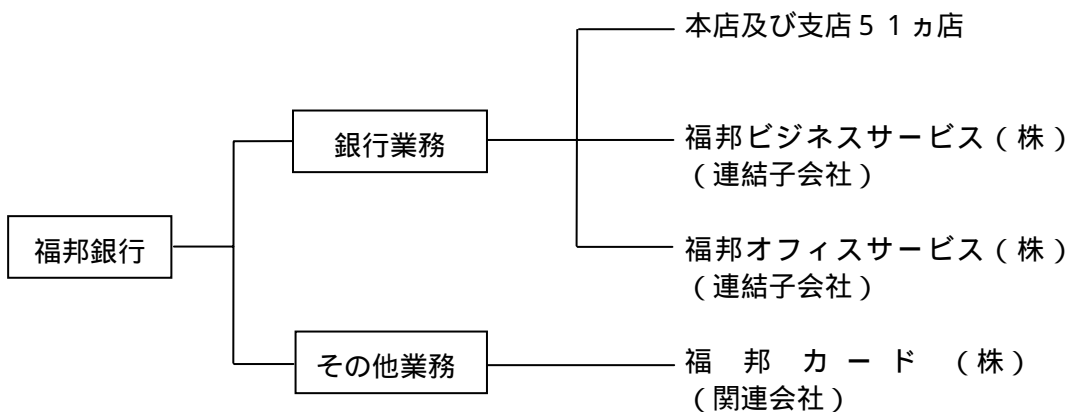
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「信頼第一の銀行」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、平成16年12月8日に中間配当を1株当たり2円50銭として実施する予定です。

(3) 中期経営計画の概要

当行では、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築する事を基本に第六次中期経営計画“ふくほうSpirit”を策定し、平成16年4月から実施しております。

【 目指す銀行像 】

信頼第一の銀行

【 基本方針 】

健全な経営体質の構築

【 重点施策 】

収益力の強化

リスク管理の強化

人材養成

(4) 対処すべき課題

金融資本市場の基盤整備の進展に伴い、利用者のニーズに対応した多様で高度な金融サービスの提供が求められていくなか、今後、より一層の健全性確保と収益性向上に迫られております。このような環境下、当行は、収益性の高い健全な経営体質の構築に努め、“信頼第一の銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいり所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実については、「健全な経営体質の構築」という経営の基本方針を実現するため、より強靱な組織体制と仕組みを整備し、必要な施策を実施することであり、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

具体的には、社外取締役が選任されており、取締役会での決議事項を迅速かつ的確に執行する体制として、毎週開催の経営会議で、その進捗状況管理やリスク管理等を行っております。

また、監査役制度採用会社として、監査役会の機能強化を一層進めており、経営の透明性も高めております。

なお、コンプライアンス（法令等遵守）については、各部店長をコンプライアンス責任者とし、研修会や勉強会等を通じて全役職員の企業倫理、法令遵守意識の徹底に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、国内景気は、企業収益環境の改善を背景に設備投資が底堅く推移し、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなど回復に向けた兆しが伺える展開となりました。

また、当行の主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、製造業を中心に業況は引き続き緩やかに回復する展開となりましたが、公共事業が低調に推移するなど、まだまだ厳しさの残る展開でした。

この間の金融情勢につきましては、平成 17 年 4 月からのペイオフ全面解禁に向け、より強固な金融システムの構築が急がれるなか、地域密着型金融の機能強化への取組みが強化され、また、日銀の量的緩和政策が継続されました。

このような環境の中、当行及び連結子会社等 3 社は、営業基盤の拡充と収益の確保に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

(2) 損益状況

損益状況は、経常収益は資金運用の効率化や役務収益の拡充に積極的に取り組みましたが、金利低下等の影響により有価証券運用収益や貸出金利息が減少した結果、前年同期比 1 億 79 百万円減少して 58 億 39 百万円となりました。また、経常費用は経費圧縮や資金調達費用の削減を図ったものの、お取引先の業況悪化や担保価値の減少等により増加した不良債権を積極的に処理した結果、前年同期比 2 億 72 百万円増加して 51 億 95 百万円となりました。

従いまして、経常利益は前年同期比 4 億 52 百万円減少して 6 億 43 百万円となり、中間純利益は前年同期比 4 億 40 百万円減少して 1 億 13 百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

主要勘定につきましては、預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、個人預金を中心に順調に増加し、前期末比 95 億 41 百万円増加して期末残高は 4,407 億 46 百万円となりました。

また、貸出金は住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に増加した結果、前期末比 1 億 82 百万円増加して、期末残高は 3,400 億 94 百万円となりました。

有価証券は前期末比 23 億 72 百万円増加して、期末残高は 959 億 86 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等を主因に前年同期比 15 億 69 百万円減少して、67 億 36 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に前年同期比 58 億 11 百万円増加し、28 億 7 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により 80 百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比 54 億 78 百万円増加して、283 億 2 百万円となりました。

(3) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比 0.10 ポイント上昇して 9.04%となりました。

単体自己資本比率は、前期末比 0.10 ポイント上昇して 9.04%となりました。

【連結】

(単位：%)

	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末
自己資本比率	8.69	8.82	9.07	8.94	9.04

【単体】

(単位：%)

	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末
自己資本比率	8.67	8.82	9.07	8.94	9.04

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末(A) (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末(B) (平成15年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成16年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
現金預け金	28,332	5.96	22,853	4.91	5,478	24,482	5.22	3,850
コールローン及び買入手形	444	0.09	189	0.04	255	147	0.03	296
買入金銭債権	-	-	500	0.11	500	-	-	-
商品有価証券	122	0.02	212	0.05	90	70	0.01	52
有価証券	95,986	20.18	92,022	19.75	3,964	93,614	19.95	2,372
貸出金	340,094	71.49	336,942	72.32	3,152	339,911	72.42	182
外国為替	270	0.06	177	0.04	93	297	0.06	26
その他資産	2,314	0.49	1,811	0.39	503	1,793	0.38	521
動産不動産	6,342	1.33	6,526	1.40	184	6,501	1.39	159
繰延税金資産	4,636	0.97	4,514	0.97	122	4,727	1.01	90
支払承諾見返	5,498	1.16	6,436	1.38	937	6,125	1.31	626
貸倒引当金	8,343	1.75	6,317	1.36	2,026	8,345	1.78	2
資産の部合計	475,700	100.00	465,869	100.00	9,830	469,326	100.00	6,374

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末(A) (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末(B) (平成15年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成16年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
預金	440,746	92.65	430,153	92.34	10,592	431,205	91.87	9,541
譲渡性預金	2,250	0.47	2,100	0.45	150	3,800	0.81	1,550
外国為替	-	-	0	0.00	0	5	0.00	5
その他負債	2,781	0.59	2,289	0.49	491	3,689	0.79	905
賞与引当金	387	0.08	425	0.09	37	423	0.09	36
退職給付引当金	1,162	0.24	1,628	0.35	465	1,108	0.24	54
再評価に係る繰延税金負債	805	0.17	832	0.18	27	832	0.18	27
支払承諾	5,498	1.16	6,436	1.38	937	6,125	1.30	626
負債の部合計	453,632	95.36	443,866	95.28	9,766	447,190	95.28	6,444
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金	4,300	0.90	4,300	0.92	-	4,300	0.92	-
資本剰余金	3,256	0.68	3,256	0.70	-	3,256	0.70	-
利益剰余金	12,781	2.69	13,133	2.82	351	12,727	2.71	52
土地再評価差額金	1,186	0.25	1,226	0.26	40	1,226	0.26	40
その他有価証券評価差額金	607	0.13	129	0.03	478	678	0.14	70
自己株式	65	0.01	43	0.01	21	53	0.01	11
資本の部合計	22,068	4.64	22,003	4.72	64	22,135	4.72	70
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	475,700	100.00	465,869	100.00	9,830	469,326	100.00	6,374

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前連結会計年度要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	5,839	100.00	6,019	100.00	179	11,673	100.00
資 金 運 用 収 益	4,576		4,757		181	9,468	
（うち貸出金利息）	(3,936)		(3,965)		(28)	(8,008)	
（うち有価証券利息配当金）	(619)		(779)		(159)	(1,438)	
役 務 取 引 等 収 益	545		509		36	1,026	
そ の 他 業 務 収 益	317		458		141	663	
そ の 他 経 常 収 益	399		293		106	514	
経 常 費 用	5,195	88.98	4,923	81.79	272	11,418	97.82
資 金 調 達 費 用	186		248		61	463	
（うち預金利息）	(182)		(243)		(60)	(454)	
役 務 取 引 等 費 用	438		394		43	804	
そ の 他 業 務 費 用	41		253		211	334	
営 業 経 費	3,330		3,314		16	6,564	
そ の 他 経 常 費 用	1,198		712		485	3,252	
経 常 利 益	643	11.02	1,096	18.21	452	254	2.18
特 別 利 益	20	0.35	35	0.58	14	753	6.45
特 別 損 失	80	1.38	152	2.53	72	429	3.68
税金等調整前中間(当期)純利益	583	9.99	978	16.26	394	578	4.95
法人税、住民税及び事業税	359	6.15	563	9.35	203	1,075	9.21
法 人 税 等 調 整 額	111	1.90	137	2.28	249	723	6.20
中間(当期)純利益	113	1.94	553	9.19	440	226	1.94

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間 (A) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 (B) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,256	3,256	-	3,256
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,256	3,256	-	3,256
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	12,727	12,709	17	12,709
利益剰余金増加高	153	553	399	226
中間(当期)純利益	113	553	440	226
土地再評価差額金取崩額	40	-	40	-
利益剰余金減少高	98	129	30	208
土地再評価差額金取崩額	-	30	30	30
配 当 金	79	79	0	158
役 員 賞 与	19	19	0	19
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,781	13,133	351	12,727

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	当中間連結会計期間 (A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	比 較	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	(A) - (B)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		583	978	394	578
減価償却費		76	76	0	160
持分法による投資損益()		10	7	3	15
貸倒引当金の増加額		2	187	190	2,216
賞与引当金の増加額		36	10	46	8
退職給付引当金の増加額		54	259	204	260
資金運用収益		4,576	4,757	181	9,468
資金調達費用		186	248	61	463
有価証券関係損益()		496	577	1,074	673
為替差損益()		1	322	323	0
動産不動産処分損益()		22	26	48	23
貸出金の純増()減		182	453	270	3,422
預金の純増減()		9,541	2,553	6,987	3,604
譲渡性預金の純増減()		1,550	2,100	3,650	3,800
預け金の純増()減		-	20	20	20
コールローン等の純増()減		296	56	239	15
コールマネー等の純増減()		-	-	-	-
買入金銭債権の純増()減		-	1,499	1,499	1,999
外国為替(資産)の純増()減		26	438	411	318
外国為替(負債)の純増減()		5	0	5	5
資金運用による収入		4,654	5,010	355	9,519
資金調達による支出		134	169	34	351
その他		210	453	242	325
小 計		7,643	8,358	714	8,788
法人税等の支払額		907	52	854	170
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,736	8,306	1,569	8,618
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		39,418	119,620	80,201	154,608
有価証券の売却による収入		33,677	100,533	66,855	130,651
有価証券の償還による収入		2,844	10,516	7,671	16,832
動産不動産の取得による支出		45	101	56	151
動産不動産の売却による収入		135	54	80	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,807	8,618	5,811	7,220
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		79	79	0	158
自己株式の取得による支出		1	0	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		80	79	0	161
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1	0
現金及び現金同等物の増加額		3,850	392	4,242	1,236
現金及び現金同等物の期首残高		24,452	23,215	1,236	23,215
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		28,302	22,823	5,478	24,452

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

福邦カード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外

の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,695百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、その最終年度にあたる当中間連結会計期間においては、厚生年金基金の代行返上を実施した前連結会計年度末での未処理額である107百万円に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,850百万円、延滞債権額は16,762百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は399百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,969百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,982百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,002百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,751百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は200百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,141百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,982百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,336百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額

4,082百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 1,011 百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 53 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	28,332百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	28,302 百万円

有価証券関係

当中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,228	1,242	13	13	-
地方債	5,906	6,186	279	280	1
社債	200	201	1	1	-
その他	7,039	7,030	8	15	24
合計	14,374	14,661	286	311	25

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,618	2,578	959	989	29
債券	67,216	67,274	57	751	693
国債	42,951	42,661	290	366	657
社債	24,264	24,612	348	384	35
その他	13,424	13,427	2	299	296
合計	82,259	83,279	1,020	2,040	1,019

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。
当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	750
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	582

前中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	6,183	6,489	306	306	-
社債	200	197	2	-	2
その他	5,763	5,759	4	29	33
合計	12,146	12,447	300	336	35

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,355	2,031	675	698	23
債券	67,893	67,487	406	750	1,157
国債	39,887	39,131	756	308	1,065
社債	28,006	28,356	350	442	92
その他	12,685	12,633	51	206	257
合計	81,934	82,152	217	1,655	1,438

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	700
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	523

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種類	年度別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		70	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	年度別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		198	198	0		0
地方債		6,293	6,590	297	300	3
社債		200	200	0	0	0
その他		5,645	5,669	23	41	18
合計		12,337	12,658	321	343	21

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	年度別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		1,667	2,818	1,151	1,173	22
債券		68,344	68,185	159	775	935
	国債	39,483	38,922	560	314	875
	社債	28,861	29,262	400	460	59
その他		11,806	11,955	149	375	226
合計		81,818	82,959	1,140	2,324	1,183

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種類	年度別	前連結会計年度 (自平成15年3月31日 至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		124,332	1,090	307

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	800
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	560

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位:百万円)

種類	年度別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		10,154	35,372	27,718	2,432
	国債	1,764	13,063	21,890	2,402
	地方債	772	3,674	1,815	29
	社債	7,616	18,634	4,011	
その他		400	5,423	5,827	225
合計		10,554	40,796	33,546	2,657

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	1,020
その他有価証券	1,020
その他	0
()繰延税金負債	412
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	607
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	607

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
評価差額	217
その他有価証券	217
() 繰延税金負債	88
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	129
() 少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	129

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
評価差額	1,138
その他有価証券	1,140
その他	1
() 繰延税金負債	460
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	678
() 少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	678

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	78	2	2
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	5,426	80	80
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		80	80

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	97	5	5
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	7,046	274	274
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		274	274

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行なわれており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	88	88	3	3
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	4,837	-	81	81
	買建	1,404	-	13	13
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	67	67

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。